

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成 15 年 12 月

株式会社 琉球銀行

目次

ページ

(概要) 経営の概況

平成 15 年 9 月期決算の概況	1
1. 主要勘定	1
2. 収益状況	1
3. 配当	2
4. 利回・利鞘	2
5. 自己資本比率	2
6. 16 年 3 月期業績の見通し	2
経営健全化計画の履行状況	
1. 業務再構築等の進捗状況	4
2. 経営合理化の進捗状況	10
3. 不良債権処理の進捗状況	11
4. 国内向け貸出の進捗状況	12
5. 配当政策の状況および今後の考え方	14
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	14

(図表)

1. 収益動向及び計画	16
2. 自己資本比率の推移	21
6. リストラの推移および計画	24
7. 子会社・関連会社一覧	26
10. 貸出金の推移	27
12. リスク管理の状況	28
13. 金融再生法開示債権の状況	31
14. リスク管理債権情報	32
15. 不良債権処理状況	33
18. 評価損益総括表	34

(概要) 経営の概況

・平成 15 年 9 月期決算の概況

1. 主要勘定

総融資量（平残）は、個人ローンが順調に推移していることなどから、前年度比 127 億円増加、前年同期比では 285 億円増加の 1 兆 95 億円となりました。なお、信託勘定を含めた総融資量（平残）は、前年度比 4 億円減少、前年同期比 119 億円増加の 1 兆 660 億円となっております。

有価証券（平残）は、金利低下局面において国債を中心に新規投資の抑制および長期債の売却を実施したことなどにより、前年度比 316 億円減少、前年同期比では 562 億円減少の 1,904 億円となりました。

以上に加え、コールローン、ＣＰの運用残高を増加させたことなどにより、総資産（平残）は 1 兆 4,030 億円となり、前年度比では 129 億円増加しましたが、前年同期比では 95 億円減少いたしました。なお、繰延税金資産（末残）は、前年度末比 13 億円減少、前年同期末比では 25 億円減少の 253 億円となりました。

総資金量（平残）は、個人預金を中心に増加し、前年度比 442 億円増加、前年同期比で 376 億円増加の 1 兆 2,521 億円となりました。なお、信託勘定を含めた総資金量（平残）は、前年度比 260 億円増加、前年同期比 131 億円増加の 1 兆 3,714 億円となっております。

総負債（平残）は、前年度比 109 億円増加、前年同期比では 113 億円減少の 1 兆 3,148 億円となりました。

資本勘定（末残）は、剰余金の増加等により前年度末比 10 億円増加、前年同期末比では 21 億円増加の 877 億円となりました。

2. 収益状況

収益につきましては、一時的な変動を除き本業の収益力を示すコア業務純益^(注1)は、前年同期を上回り過去最高を更新しましたが、不良債権処理を積極化したことから、経常利益、中間純利益ともに前年同期を下回りました。

コア業務粗利益^(注2)は、有価証券利息の減少等により資金利益は減少しましたが、預り資産の販売増加等による役務取引等利益の増加などにより前年同期を 23 百万円上回る 171 億 54 百万円となりました。

経費は、物件費が業務委託費の増加等により増加しましたが、職員数の削減等による人件費の圧縮により前年同期を 1 億 37 百万円下回る 100 億 45 百万円となりました。

以上の結果、コア業務純益は、前年同期を 1 億 58 百万円上回る 71 億 8 百万円となり、3 中間期連続で過去最高を更新しました。

一方、平成 15、16 年度を「地域金融機関の集中改善期間」とするアクションプログラムの趣旨を踏まえ、前年同期を 30 億 11 百万円上回る 64 億 17 百万円の不良債権処理（一般貸倒引当金含む）を実施したことから、経常利益は前年同期比 22 億 34 百万円減少の 19 億 13 百万円、中間純利益は同 13 億 42 百万円減少の 12 億 8 百万円

となりました。

(注 1)コア業務純益 = 業務純益 + 信託償却 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等関係損益

(注 2)コア業務粗利益 = 業務粗利益 + 信託償却 - 国債等関係損益

3. 配当

平成 15 年度の年間配当については、普通株式を 40 円、優先株式を 75 円とする予定ですが、経営の安定性確保に万全を期すため、配当の実施は、普通株式、優先株式とも期末一括といたしました。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処付けするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

4. 利回・利鞘

利回・利鞘につきましては、経費率の改善等から預貸金利鞘は拡大しましたが、有価証券利回の低下から総資金利鞘は若干縮小しました。

預貸金利鞘は、金利低下局面の継続から貸出金利回、預金利回ともに前年同期比 0.02 ポイント低下しましたが、経営合理化により経費率が 0.03 ポイント低下したため、同 0.04 ポイント拡大しました。

一方、有価証券利回は、低金利局面において再投資利回が低下したことに加え、株式の配当収入が減少したことなどにより前年同期比 0.15 ポイント低下しました。

この結果、総資金利鞘は、前年同期を 0.01 ポイント下回る 0.76% となり、経営健全化計画の平成 15 年度目標を 0.07 ポイント下回っております。平成 15 年下期には、引き続きプライシングの適正化等による貸出金利回の改善に努めるとともに、市場部門運用の強化を図り、経営健全化計画の達成に向けて取り組んでまいります。

5. 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、利益の積上げにより Tier が前年度末比 15 億円増加したことに加え、リスクアセットが 29 億円の増加にとどまったことなどから、前年度末比 0.20 ポイント上昇し 10.40% となりました。今後とも経営健全化計画に掲げる剰余金の確保、ならびに低リスク資産の積上げにより、自己資本比率の向上に努めてまいります。

6. 16 年 3 月期業績の見通し

平成 15 年度につきましては、中期経営計画「Quality2003」に掲げる中小企業向け貸出・個人ローンの拡充、預り資産の販売促進による役務収益の増強、ローコスト経営体制の構築に向けた引き続きの経費削減、企業再生支援を中心とする貸出資産の良化などの取組みから、経営健全化計画どおりの業績を見込んでおります。

(単位：億円)

	15年9月期実績	16年3月期見込	16年3月期計画	16年3月期計画比
				-
業務純益	67	139	139	±0
経常利益	19	60	59	1
当期利益	12	41	41	±0

・経営健全化計画の履行状況

1.業務再構築等の進捗状況

(1) 中小企業向け貸出の推進

ア.融資推進体制の確立

平成 15 年 5 月、営業統括部内に「融資推進プロジェクト室」を新設し、融資推進に係る営業店サポートならびに融資推進企画機能の強化に取り組みました。同室の稼働から 9 月末までの 5 カ月間で、営業店より 73 件 229 億円の相談を受け付け、29 件 48 億円の融資実行をサポートいたしました。

平成 15 年度下期からは、県外・離島地域を除く全 45 カ店を臨店し、案件の早期処理に向けた営業店指導と潜在的な融資ニーズの掘り起こしを図っております。また、12 月には営業店融資担当者の融資案件進捗管理状況を行内 LAN の PC 上でデータベース化し、効率的な融資推進に向けて担当者の行動を管理・フォローする体制を整備いたしました。

【融資推進プロジェクト室の活動実績】

		15 年 5 月～6 月	7 月～9 月	累 計
相談受付	件数（件）	29	44	73
	金額（百万円）	9,461	13,490	22,951
融資実行	件数（件）	10	19	29
	金額（百万円）	1,960	2,926	4,886

イ.事業性無担保融資商品の積極的な開発

平成 14 年度に発売した事業性無担保融資商品「スーパーハ～リ～」および「スーパーハ～リ～税理士会すいせん口」（10 百万円まで第三者保証人不要、融資上限金額 20 百万円）は、平成 15 年 9 月末までに 82 件 717 百万円を販売いたしました。

平成 15 年 7 月には、第三者保証人不要、融資上限金額を 30 百万円とする「順風満帆」を発売し、9 月末までの 3 カ月間で 1,202 百万円を販売いたしました。

このほか、平成 15 年 9 月には、個人事業主の小口資金ニーズを対象に、無担保・無保証人、クイック回答を特徴とする「即決ご繁盛ローン」（融資金額 99 万円以内）を発売いたしました。

【事業性無担保融資商品の融資実行件数、実行額推移】（単位：件、百万円）

	14 年度		15 年度		
	上期	下期	4～6 月	7～9 月	上期累計
件数（件）	84	316	83	190	273
金額（百万円）	421	2,493	642	1,756	2,398

(2) 個人ローンの推進

ア.住宅ローンセンターの機能拡大

これまで、住宅ローンの融資金は営業店で出金しておりましたが、平成15年5月より住宅ローンセンター(3カ所)での出金を可能とする県内初のネット勘定処理サービスを開始し、お客様の利便性を大きく高めました。

平成15年7月には、「ガン保障特約」の適用範囲を住宅ローンの他行借換やリフォームローンにも広げ商品性の向上に努めました。

【住宅ローン取扱実績】 (単位：件、億円、%)

	14年度		15年4～9月			
		構成比	4～6月	7～9月	合計	構成比
取扱件数	2,373	100.0	464	592	1,056	100.0
うち住宅ローンセンター	877	37.0	214	250	464	43.9
金額	417	100.0	80	101	181	100.0
うち住宅ローンセンター	138	33.1	31	39	70	38.6

(注) アパートローン含む

【ガン保障特約付き住宅ローンの実績】 (単位：百万円)

	14年9月末	15年3月末	15年6月末	15年9月末
金額	811	3,188	5,085	8,532

イ.無担保消費性ローン商品の推進

無担保消費性ローンについては、平成14年度より個人ローン自動審査システム、ダイレクトバンキングセンター電話受付システムを導入し、回答の迅速化、顧客利便性の向上に取り組んでおります。

平成15年度には、「カードローン速30」を自動審査システムに組み入れ、融資実行を迅速化したほか、8月からはローン商品の保証会社を複数設定することで、保証承認率の引き上げを図るなど商品性の改善に努めております。

【主要無担保消費性ローン商品の実行額】 (単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度		
		4月～6月	7月～9月	累計
主要無担保消費者ローン商品	9,931	2,164	2,330	4,494

(注) 主要無担保消費性ローン商品は、ローン革命15、スーパーローン、カードローン速30、公務員ローンほか6商品

(3) 預り資産の推進

ア. 預り資産推進体制の強化

平成 15 年 5 月、営業店の推進体制を強化する観点から、営業統括部内に「預り資産推進プロジェクトチーム（スタッフは 1 級 F P 技能士）」を設置し、営業店行員の階層別研修、営業店との帯同訪問による実践指導、顧客向け資産運用セミナー・資産運用相談会の開催などに取り組んでおります。

投資信託については、平成 15 年度上期の販売額が 183 億円、積立投資信託の販売口数が 32 百口を超えるなど、平成 14 年度を大きく上回る販売実績となっております。

平成 15 年度下期は、さらに個人年金保険の推進強化を図るため、これまでの変額保険商品に加えて米ドル建て定額年金の販売を開始いたしました。また、投資信託についても毎月分配型のファンドを新たに 3 商品追加し、品揃えの充実を図りました。

【預り資産の販売状況】 (単位：億円、積立投資信託は口数、収益：百万円)

商品名	14 年度実績	15 年上期			
		4～6 月実績	7～9 月実績	販売累計	収益額
投資信託	7	117	66	183	274
個人年金保険	1	1	4	5	10
計	9	118	71	189	284
積立投資信託	3,357	2,172	1,124	3,296	7

(4) 貸出プライシングの徹底

貸出金利の適正化については、平成 13 年度下期に貸出金利ガイドラインを改定し、以降、ガイドライン金利適用の遵守を徹底しております。新規融資案件については、審査時に取引先の信用格付、貸付期間、保全状況に応じた金利となるようチェックしております。既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、ブロック店長会議で営業店毎に交渉結果をフォローしております。

【貸出金利の推移】 (単位：%)

	14 年 3 月	15 年 3 月	15 年度	
			6 月	9 月
月末貸出約定金利	2.853	2.838	2.861	2.824

(5) 役務手数料の増強・不採算取引の改善

ア. 国・地方公共団体等の手数料有料化への取り組み

平成 14 年度以降、市町村に対する手数料有料化交渉に積極的に取り組み、平成 15 年 9 月末までに 52 市町村中 37 市町村（11 市・8 町・18 村）との手数料有料化契約を締結

いたしました。

平成 15 年度上期は、複数の公的機関の給与振込事務および証券等の取立事務について、年間約 6 百万円の手数料有料化契約を締結いたしました。

イ. 一般取引先への取り組み

一般取引先につきましては、手数料減免先を対象に見直し交渉を実施しており、平成 15 年度上期は、為替手数料等の減免額改善で約 20 百万円の実績が上がりました。

ウ. 地方公共団体等との不採算取引の見直し

(ア) 公金事務の改善、効率化等への取り組み

公金事務については、平成 15 年度上期は、延滞金、督促手数料算出事務の廃止等で年間 67 百万円の採算改善を実施いたしました。下半期も不採算 A T M 等の見直しなどに取り組んでおります。

(イ) 縁故地方債引受条件の改善

縁故地方債の引受については、応募者利回りを 5 年毎に見直すなど金利変動リスクの軽減等引受条件の改善に取り組んでおります。

(6) 営業の効率化

ア. 店舗・店舗外 A T M の効率的展開

A T M 網については、平成 16 年度に予定されている新紙幣対応費用や A T M 運営費用の削減の観点から、平成 15 年度上期は不採算 A T M 2 台を撤去いたしました。今後につきましても、稼働率の低い店舗内・外 A T M の撤去を予定しております。他方、運営コストの低いコンビニ A T M を増設することで、キャッシュポイントの維持と顧客利便性の確保を図ってまいります。

イ. ダイレクトチャネルの充実

平成 13 年 5 月より、24 時間 365 日の受付、携帯電話からの取引が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、平成 15 年 9 月末の会員数は 10,221 名に増加いたしております。また、平成 13 年 10 月より、法人向けの F B サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、平成 15 年 9 月末の契約先数は 910 先に拡大しております。

【インターネット・モバイルバンキング会員数、B to バンク契約先数】

	14 年 3 月	15 年 3 月	15 年 9 月
インターネット・モバイルバンキング	7,140 名	9,159 名	10,221 名
B to バンク	172 先	723 先	910 先

ウ.積極的な広告宣伝の展開

平成 15 年 8 月の都市モノレール開業に合わせ、車内広告を実施したほか、モノレール駅に隣接している本店に大型壁面広告を掲出したしました。平成 15 年度下期には、テレビCMを個人ローン商品対象から事業性自動審査商品対象へ内容をリニューアルする予定であります。さらに、平成 15 年 11 月からは、テレビ・ラジオの提供番組を増やすなど、積極的な広告宣伝を展開しております。

(7) 信用リスクの管理強化

ア.審査精度の引き上げ

平成 15 年 4 月より、審査部審査担当者と総合企画部経済調査室で情報交換会を毎月開催し、県内および国内の景気動向、県内の業界動向について分析し、審査精度の引き上げに取り組んでおります。

営業店に対しては、業種別審査担当者による「審査情報(産業レポート)」を提供するほか、営業店審査担当役付者のスキルアップを図るべく、一週間程度の審査集中研修(審査トレーニー)を毎月実施し、平成 15 年度上期は 20 名が受講いたしました。

イ.自動審査システムの検証

事業性自動審査システムについて、これまでのデフォルト実績を分析しており、スコアリングモデルおよび商品毎の自動審査基準の見直しを平成 15 年 12 月までに実施する予定であります。また、個人ローン自動審査システムにつきましても、同システムの稼働から 1 年経過を目処にデフォルト実績を分析し、審査基準やプライシング(保証料率含む)の見直しを平成 16 年 3 月までに実施する予定です。

ウ.信用格付の見直し

信用格付について、精緻化と債務者区分との整合性を図る観点から、平成 15 年 7 月に定量評価を従来の表面財務データから実態財務データに基づく評価方法に改定いたしました。また、定性評価につきましても、定量評価が一定スコア未満の場合は定性評価の評点に上限を設定するなど定量評価との整合性を図るよう改定いたしました。

エ.信用リスクの分散

信用リスクの分散を図るため、「大口与信先に対する管理・回収方針」を設定し、融資残高の大口先への偏重回避に取り組んでおります。また、3 月、9 月には信用リスクの定量化を実施し、業種別・地域別ならびに与信規模別の信用リスク状況を把握した上で、年 1 回「融資運用方針」を策定しておりますが、今後とも適正な与信ポートフォリオの構築に向け分析精度の向上を図ってまいります。

(8) 開示債権の圧縮

ア. 取引先の財務改善に向けての取り組み強化

平成 15 年 4 月、特定大口融資先に係る再生支援を専担する部署として、法人融資部内に「経営サポート室」を設置いたしました。さらに、平成 15 年 10 月には営業店で管理中の要注意先および破綻懸念先の経営改善支援を目的に「経営改善支援チーム」を設置し、取引先の財務改善支援の取り組みを強化いたしました。

今後は、外部研修への派遣や行内研修を実施し、全行的な企業経営支援スキルの向上を図ってまいります。

イ. 回収強化による償却債権取立益の計上

平成 15 年度上期の償却債権取立益実績は 389 百万円となりました。今後は、有担保先につきましては任意売却による処分を進め、無担保先につきましては連帯保証人への「支払能力に応じた保証履行」を強く求め回収強化を図ってまいります。また、営業店にて管理中の償却債権についても、審査部の臨店指導担当者による回収支援を実施しております。

(9) 営業店業務の合理化

ア. 効率的な店頭営業体制の構築

営業店の受信窓口につきましては、行員の代替戦力として契約社員やパートを積極採用するなど臨時職化を促進し、平成 15 年 9 月末の窓口の臨時職比率は同 3 月末比 3.4 ポイント上昇の 43.8% となりました。また、窓口事務の効率化の観点から導入を進めてきました新営業店端末機は、平成 15 年 12 月には全店への設置が完了いたしました。

イ. 業務プロセスの再構築

平成 15 年 3 月より、出張所・サテライト店につきましては、店内検査精度ならびに事務レベル向上の観点から、本部スタッフが営業店の自店検査を実施する体制としておりましたが、同年 10 月からは、検査対象を全店に拡大し、自店検査の本部集中化を実施しております。融資業務につきましても、徴求書類の省略や貸出先の財務分析における作成資料の削減などの効率化策を講じ、営業店事務の合理化に努めております。

(10) 人事諸制度の見直し

ア. 行員層への成果主義賃金の導入

成果主義賃金の徹底および年功的な賃金処遇の排除を目的に、定期昇給の廃止を平成 15 年 4 月に労働組合へ提案し、現在導入に向けた交渉を継続しております。

また、今後は、現在役付者のみを対象に実施している業績給制度の行員層までの拡大や、行員の貢献度に応じた賃金処遇を実現する人事諸制度の見直しについても検討してまいります。

2. 経営合理化の進捗状況

(1) 人件費

ア. 人件費

平成 15 年度上期は、人員の減少および時間外勤務の圧縮等により、経営健全化計画の年間目標の 2 分の 1 である 49 億円を 72 百万円下回りました。下期につきましても、臨時職の効果的な活用等による人員の合理化、時差出勤制度の積極活用や定時退行週間の実施による時間外勤務の圧縮などから、年度計画を達成する見込みであります。

また、平成 14 年度において当期利益が経営健全化計画を 3 割以上下回ったことを受け、その経営責任を明確にする観点から、常勤役員 8 名（頭取、専務、常務取締役、取締役、常任監査役）を対象に、平成 15 年 5 月から 6 カ月間、役員報酬を 10% 減額する措置を実施いたしました。

イ. 行員数

平成 15 年 9 月末の行員数は 1,310 人となりました。平成 16 年 3 月末については、定年・中途退職者が今後約 30 人見込まれることから、計画を達成する見込みであります。

なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、平成 15 年 9 月末の臨時職比率は、同年 3 月末比 1.5 ポイント上昇の 21.7% となりました。

【人件費、行員数の計画と実績見込】（単位：百万円、人）

	15 年 3 月期 実績	15 年 9 月期 実績	16 年 3 月期 計画
人件費	9,932	4,838	9,818
行員数	1,318	1,310	1,292

注：行員数はそれぞれの月末人員数を表示。

ウ. 平均給与月額

通勤手当の改定や定例給与の抑制を図った効果により、平成 15 年 9 月の平均給与月額は 365 千円と経営健全化計画を達成いたしました。

【平均給与月額の実績と見込み】（単位：千円）

平成 15 年 9 月 実績	平成 16 年 3 月		
	計画	見込	計画比
365	365	365	0

(2) 物件費

ア. 物件費の実績と計画

平成 15 年度上期の物件費は 47 億円となりました。下期には関連会社のインソースなどにより業務委託費を上期比 77 百万円削減するほか、光熱費の減少や用紙印刷費の削

減が見込まれることなどから、平成 15 年度の計画を達成する見通しであります。

【物件費の実績と見込】 (単位：億円)

平成 15 年 9 月 実績	平成 16 年 3 月		
	計画	見込	計画比
47	92	92	0

イ．店舗数の実績と計画

店舗数は平成 15 年 9 月現在 58 カ店となり計画通りとなっております。今後は、店舗網再編のグランドデザインの策定に基づく計画的な統廃合作業を実施し、効率的、効果的な店舗ネットワークを構築いたします。また、賃借店舗の店舗面積縮小による賃借料の削減も図ってまいります。

【店舗数】 (単位：カ店)

	15 年 3 月末 実績	15 年 9 月末 実績	16 年 3 月末 計画
店舗数	58	58	58

(注)出張所、代理店は除いております。

3.不良債権処理の進捗状況

平成 15 年度上期の不良債権処理額は、長引く景気低迷による債務者業況の悪化や地価下落等による担保価値の下落などに加え、資産査定を引き続き厳格に行ったことから、64 億円(一般貸倒引当金繰入を含む)の処理実績となりました。処理の内訳は、貸出金の直接償却 20 億円、個別貸倒引当金繰入 31 億円、バルクセール等最終処理に伴う損失 3 億円、その他 4 億円となっております。

また、平成 15 年 9 月末の金融再生法に基づく開示債権額は、平成 15 年 3 月末比 14 億円減少し、1,304 億円となりました。資産の健全化は依然として喫緊の課題であり、平成 15 年度下期以降も引き続き開示債権額の圧縮に取り組んでまいります。

開示債権額の具体的圧縮策として、財務アドバイスサービス等を主とした債務者区分良化支援に加え、破綻先等の撤退方針先については、より多くの回収を図る観点から、担保の任意処分および連帯保証人への督促等を強化いたします。また、担保付債権であっても、その換価性によっては、バルクセール等による最終処理を検討いたします。

なお、平成 15 年度上期には、債権放棄等の実績はございませんでした。

4. 国内向け貸出の進捗状況

(1) 国内向け貸出の状況

国内向け貸出の状況をみますと、前年度より引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心に融資推進の取り組みを強化した結果、平成 15 年 9 月末の貸出金（表面ベース）は 11,047 億円となり、うち中小企業向け貸出は 5,924 億円となりました。

平成 15 年 3 月末と比較しますと、貸出金合計では 221 億円、中小企業向け貸出では 135 億円の減少となっております。これは、地方公共団体や製糖業、建設業等の短期借入金が 3 月末をピークに積み上がり、翌年度上期にはその回収から残高が減少するという例年の季節パターンが要因となっております。

また、貸出金償却等による減少分を除く実勢ベースでみた中小企業向け貸出は、経営健全化計画における 48 億円の年間増加計画に対して、平成 15 年 9 月期末時点では 21 億円の減少となっております。平成 15 年下期につきましては、さらに、以下に掲げる諸施策を着実に展開することで、年間増加計画の達成を目指してまいります。

なお、当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（早期健全化法）」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【貸出金の推移（残高：表面ベース）】

（単位：億円、％）

	14/9 月末		15/3 月末 実績	15/9 月末		
	実績	14/3 月末 比増減		実績	15/3 月末 比増減	14/9 月比 伸び率
国内貸出	10,732	301	11,269	11,047	221	+ 2.9%
中小企業向け貸出	6,056	297	6,060	5,924	135	2.2%
個人向け貸出 （事業用資金を除く）	3,424	+ 34	3,731	3,715	16	+ 8.5%
その他	1,251	37	1,476	1,407	69	+ 12.5%
合計	10,732	301	11,269	11,047	221	+ 2.9%

(2) 中小企業向け貸出の推進

ア. 融資推進プロジェクト室の新設

中小企業向け貸出増強に係る本部支援機能を強化する観点から、平成 15 年 5 月「融資推進プロジェクト室」を新設いたしました。同室は当行全体の融資推進企画を担当するほか、営業店サポート策として、融資案件の取り上げ・組み立て等のアドバイスを実施し、迅速な融資実行の実現を支援しております。また、営業店と帯同して顧客を訪問するほか、対顧交渉のノウハウについても指導しております。

イ. 融資推進運動の展開

(ア) 借換保証制度キャンペーンの実施

マル保融資の資金繰り円滑化借換保証制度を積極的に活用し貸出増強を図るため、「借換保証制度キャンペーン」(平成15年5月～8月末)を実施いたしました。その結果、平成15年8月末では純増融資額目標32億円に対し41億円の実績となりました。

(イ) 事業性融資増強運動の展開

中小企業向け貸出の集中増強策として「事業性融資増強運動」(平成15年8月～9月末)を展開いたしました。9月末の事業性融資残高について、平成15年7月末残高比300億円の積上げを行内目標として設定し、全行的に融資増強に取り組んだ結果、実績は434億円の増加となりました。

ウ. 中小企業向け融資商品の開発

平成15年7月、中小企業向け無担保事業性融資商品として沖縄県信用保証協会との提携商品「順風満帆」を発売いたしました。融資金額最高30百万円、クイック回答、担保・第三保証人不要を特徴とする商品であり、9月までの発売後3カ月間の融資実績は103件、12億円となっております。

平成15年7月、リレーションシップバンキングの機能強化の趣旨に前向きに対応した「りゅうぎん産業クラスター計画支援ローン」を発売いたしました。これは産業クラスター計画にかかる補助金交付先に対し、交付までの間のつなぎ融資を行うもので、平成15年9月末までの融資実績は1件、6百万円となっております。

平成15年9月、信用格付、事業性自動審査評点、外部信用情報機関の評点をもとにターゲット先をセグメントする「ファンド形式戦略ローン」(募集額60億円)を発売し、平成15年9月末までの融資実績は、64件、5,741百万円となりました。

平成15年9月、小口事業者向け無担保商品として「即決ご繁盛ローン」を発売いたしました。無担保、保証人不要、融資の可否を即日回答、簡素な必要書類を特徴とする商品で、平成15年9月末までの融資実績は14件、9百万円となっております。

(3) 個人向けローンの推進

個人向け貸出につきましては、住宅ローンと個人消費者ローンに注力しております。住宅ローンにつきましては、住宅ローンセンターの機能強化策としてネット勘定での処理サービスを実施しております。これまで、相談・受付まではセンターで、融資実行は営業店で行っていたものをお客様のニーズにお応えし、センターで行うことで顧客利便性を一層高めました。消費者ローンにつきましては、個人ローン自動審査システムの対象商品に、新たに「カードローン速30」を組み入れ融資実行の迅速性を高めました。

個人ローンについては、平成15年度上期目標として住宅ローン120億円(アパートローン除く)、消費者ローン90億円を設定し、「個人ローン増強キャンペーン」(平成15年7月～8月)を実施した結果、実績は住宅ローン158億円、消費者ローン91億円の実績となりました。

5. 配当政策の状況および今後の考え方

平成 15 年度の配当につきましては、経営の安定性に万全を期すため、普通株式、優先株式とも期末一括といたしました。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処付けするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(1) 関連会社の見直し

子会社・関連会社のうち、りゅうぎん不動産管理株式会社（当行子会社）は、グループの業務効率化ならびに消費税、総務関連経費圧縮の観点から、業務を当行内にインソースし、平成 15 年 10 月で解散いたしました。

(2) 土地建物賃借料の増強

所有する不動産の有効活用の観点から、余剰スペースの賃貸を進めております。

平成 15 年度上期につきましては、支店駐車場のコインパーキング化等により年間効果で 11 百万円の収益増強を実施いたしました。下期につきましては、建物余剰スペースの賃貸により年間 22 百万円の賃借料増加を予定しております。

(3) 地域経済における位置付け

ア. 融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成 15 年 9 月末で 24.8%と、沖縄公庫に次ぐウエートを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっております。地銀三行に占める当行のシェアは 46.6%となっておりますが、当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでまいります。

【県内の貸出残高状況(平成 15 年 9 月末)】

(単位:億円、%)

	琉 球	地銀二行	沖縄公庫	その他	合 計
残 高	11,047	12,658	15,499	5,345	44,551
構成比	24.8	28.4	34.8	12.0	100.0
構成比 (平成14年度末)	24.5	28.3	34.8	12.3	100.0

(注)その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

【融資内訳等(平成 15 年 9 末)】 (単位：億円、%)

	琉球銀行	地銀二行
中小企業向け融資	5,924 (46.0)	6,942 (54.0)
個人消費性融資	3,715 (45.8)	4,404 (54.2)
地方公共団体向け融資	346 (41.0)	498 (59.0)

(注 1)カッコ内は 3 行シェア。

(注 2)地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 3)金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

イ. 預金比率

当行は、店舗や現金自動機(CD・ATM機)のネットワーク、およびテレホンバンキング等、ダイレクトチャネルのサービス内容の向上に取り組んでまいりました。現在、窓口の営業時間を全店午後 4 時まで延長しているほか、CD・ATM機は県内金融機関では最長の稼働時間(午前 7 時より午後 10 時)を実現し、また若年層を中心に支持されているコンビニエンス・ストア内へのATM設置を他行に先駆けて実施する等、サービスの向上に努めております。

以上のような利便性の高い金融サービスを提供してきたことから、当行の県内民間金融機関における預金比率は 34.1%(平成 15 年 9 月末)、県内地銀でおよそ 45%のシェアを確保しております。

【沖縄県の預金状況(平成 15 年 9 月末)】 (単位：億円、%)

	琉球銀行	地銀二行	その他	民間金融機関 合計
残高	13,404	16,155	9,784	39,343
構成比	34.1	41.1	24.9	100.0

(注 1)地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 2)郵便貯金を除く民間ベース。

(注 3)その他は県内JA、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注 4)金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注6)	16/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	14,156	13,901	14,030		14,197
貸出金	9,879	9,968	10,095		10,238
有価証券	2,598	2,220	1,904		2,133
繰延税金資産<未残>	299	267	253		239
総負債	13,371	13,039	13,148		13,284
預金・NCD	11,985	12,078	12,521		12,493
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	17	16	16		16
資本勘定計	834	866	877		897
資本金	441	441	441		441
資本準備金	296	296	296		296
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	3	7	8		9
剰余金(注1)	81	100	103		129
土地再評価差額金	24	25	25		25
その他有価証券評価差額金	13	3	2		3
自己株式	0	0	0		0

注1. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものであります。

(収益) (億円)

業務粗利益	310	337	174		345
信託報酬	8	11	11		15
うち合同運用指定金銭信託分	8	11	11		15
うち信託勘定不良債権等処理額(A)	23	13	-		3
資金運用収益	332	319	157		324
資金調達費用	49	25	11		21
役務取引等利益	19	20	11		24
その他業務利益	0	11	5		1
国債等債券関係損()益	4	8	2		1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B) + (A) + (C)	131	151	73		147
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(B) + (C)	108	137	73		144
業務純益(B)	129	137	67		139
一般貸倒引当金繰入額(C)	21	0	6		5
経費	201	200	100		200
人件費	99	99	48		98
物件費	92	91	47		92
不良債権処理損失額(注2)	107	72	58		82
株式等関係損()益	10	25	6		1
株式等償却	9	28	0		1
経常利益	9	45	19		59
特別利益	23	23	3		10
特別損失	0	0	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	17	25	10		27
税引後当期利益	48	41	12		41

注2. 不良債権処理損失額には、信託勘定での不良債権処理額を含めておりません。

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	57	80	86		104
配当金総額(中間配当を含む)	17	17	-		17
普通株配当金	11	11	-		11
優先株配当金<公的資金分>	6	6	-		6
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	40.00	40.00	-		40.00
配当率(優先株<公的資金分>)(注3)	1.50	1.50	-		1.50
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	36.01	42.44	-		42.82

注3. 「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注6)	16/3月期 計画
(経営指標) (注4) (%)					
資金運用利回(A)	2.56	2.50	2.41		2.49
貸出金利回(B)	3.02	2.95	2.93		2.95
有価証券利回	0.55	0.77	0.65		0.76
資金調達原価(C)	1.82	1.69	1.65		1.66
預金利回(含むNCD)(D)	0.27	0.14	0.12		0.13
経費率(E)	1.52	1.53	1.51		1.52
人件費率	0.74	0.76	0.72		0.74
物件費率	0.69	0.70	0.71		0.70
総資金利鞘(A)-(C)	0.74	0.81	0.76		0.83
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.23	1.28	1.30		1.30
非金利収入比率	1.12	5.82	10.31		6.87
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	60.52	56.98	57.66		57.49
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	16.77	17.52	16.68		16.20
ROA(注5)	0.97	1.12	1.06		1.04

注4. 利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースを記載しております。

注5. (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返) <平残>) で算出して記載しております。

注6. 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模)<平残ベース> (億円)					
総資産	1,302	928	739		650
貸出金	871	697	565		530
有価証券	-	-	-		-
その他	430	230	174		120
総負債	1,302	928	739		650
元本	1,285	916	733		648
その他	16	12	5		2

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	15/9月期 実績	16/3月期 計画	要 因
貸出金	10,095	10,238	需資低迷及び季節的要因等から計画を下回っております。計画達成に向けて各施策（本文記載）の継続推進をいたします。
銀信合算ベース貸出金	10,660	10,788	
不良債権処理損失額	58	82	債務者区分の見直し（厳格な査定）、地価下落等、その他予測不能分を保守的に見積り、年度計画を10億円程度上回る見込みを立てております。
銀信合算ベース	58	85	
経常利益	19	59	有価証券の売却益等により年度計画を達成する見込です。
配当金総額（中間配当含む）	-	17	経営の安定性確保に万全を期すため、普通株式・優先株式ともに中間配当を見送り年度一括配当と致しました。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込
(規模)<未残>					(億円)
総資産	14,274	14,215	14,753		14,579
貸出金	10,246	10,628	11,035		11,234
有価証券	1,993	1,987	2,005		2,035
繰延税金資産	305	273	261		247
少数株主持分	10	6	7		7
総負債	13,445	13,349	13,873		13,670
預金・NCD	12,201	12,652	12,704		12,530
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	17	16	16		16
資本勘定計	817	859	872		902
資本金	441	441	441		441
資本剰余金	296	296	296		296
利益剰余金	72	100	108		138
土地再評価差額金	24	25	25		25
その他有価証券評価差額金	13	3	2		2
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	3	0	0		0

	(億円)			(億円)
経常収益	462	451	223	440
資金運用収益	336	322	159	330
役員取引等収益	55	56	30	63
その他業務収益(信託報酬含む)	12	27	16	25
その他経常収益	58	44	16	22
経常費用	436	404	200	379
資金調達費用	49	25	11	26
役員取引等費用	16	17	9	19
その他業務費用	4	4	0	0
営業経費	213	210	104	208
その他経常費用	152	146	74	126
貸出金償却	48	73	24	34
貸倒引当金繰入額	32	8	42	78
一般貸倒引当金繰入額	22	0	10	13
個別貸倒引当金繰入額	55	8	32	65
経常利益	25	47	23	61
特別利益	23	23	4	12
特別損失	0	0	0	1
税金等調整前当期純利益	48	69	26	72
法人税、住民税及び事業税	0	1	3	6
法人税等調整額	14	24	7	21
少数株主利益	1	1	0	1
当期純利益	60	44	14	44

注：連結決算状況表により記載しております。

(図表2) 自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	439	439	439		439
うち普通株式	239	239	239		239
うち優先株式(非累積型)	200	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	296	296	296		296
利益準備金	4	8	8		12
その他有価証券の評価差損	13	3	-		3
任意積立金	59	81	81		108
次期繰越利益	12	10	22		3
自己株式	0	0	0		0
その他	-	-	-		-
Tier 計	799	832	848		856
(うち税効果相当額)	(290)	(267)	(253)		(239)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	18	18		18
貸倒引当金	51	50	56		55
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	69	69	75		74
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	35	28	28		21
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	35	28	28		21
Tier 計	105	98	104		96
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	903	930	952		951

(億円)

リスクアセット	9,659	9,123	9,152		9,417
オンバランス項目	9,126	8,887	8,926		9,181
オフバランス項目	532	235	226		236
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.35	10.19	10.40		10.10
Tier 比率	8.27	9.12	9.27		9.09

注. 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	439	439	439		439
うち普通株式	239	239	239		239
うち優先株式(非累積型)	200	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	296	296	296		296
その他有価証券の評価差損	13	3	-		3
自己株式	3	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	62	93	108		116
その他	10	6	7		7
Tier 計	792	832	851		855
(うち税効果相当額)	(296)	(273)	(261)		(246)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	18	18		18
貸倒引当金	60	57	57		59
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	79	76	76		77
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	35	28	28		21
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	35	28	28		21
Tier 計	114	104	104		99
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	907	936	955		955

リスクアセット	9,719	9,173	9,212		9,467
オンバランス項目	9,184	8,936	8,984		9,229
オフバランス項目	534	236	227		237
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.33	10.20	10.37		10.08
Tier 比率	8.15	9.07	9.24		9.03

注・状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表2 状況説明】

(単位:億円)

	15/9月期 実績	16/3月期 計画	要 因
(単体)			
① リスクアセット	9,152	9,417	貸出金の季節的要因による減少等から計画より乖離しておりますが、年度末では計画値を見込んでおります。
② 自己資本比率	10.40%	10.10%	自己資本・リスクアセット及び自己資本比率ともに計画達成を見込んでおります。

(図表6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考 (注8)	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	------------	--------------

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	12	11	11		11
うち取締役()内は非常勤	(人)	9 (-)	8 (1)	8(1)		8 (1)
うち監査役()内は非常勤	(人)	3 (2)	3 (2)	3(2)		3 (2)
従業員数(注2)	(人)	1,374	1,318	1,310		1,292

(注1)15年3月末実績の役員数は、仮監査役1名を除いております。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注3)	(店)	59	58	58		58
海外支店	(店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-		-

(注3)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月末 実績		16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--	--------------

(人件費)

人件費	(百万円)	9,939	9,932	4,837		9,818
うち給与・報酬	(百万円)	6,097	5,800	2,794		5,665
平均給与月額	(千円)	366	365	365		365

(注4)平成15年9月末時点での平均年齢は39歳11カ月です。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注5)	(百万円)	111	100	43		96
うち役員報酬	(百万円)	110	98	42		94
役員賞与(注6)	(百万円)	1	1	1		1
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	10	11	4		10
平均役員退職慰労金	(百万円)	26	18	7		30

(注5)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注6)平成7年度より役員賞与は計上しておりませんが、使用人兼務役員の使用人部分のみを役員賞与として記載しております。

(物件費)

物件費	(百万円)	9,267	9,109	4,725		9,231
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	3,296	3,217	1,634	"	3,684
除く機械化関連費用	(百万円)	5,971	5,892	3,091	"	5,547

(注7)リース等を含む実質ベースです。

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	19,206	19,041	9,562		19,049
---------	-------	--------	--------	-------	--	--------

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載しております。

(印のある項目についての状況説明は、本文に記載しております。)

【 図表 6 状況説明】

	15/9月末 実績	16/3月末 計画	要 因 (単位：百万円、人)
物件費	4,725	9,231	<p>除く機械化関連費用につきましては、光熱費の季節的な要因と広告宣伝費等上期に集中したものが、計画の1/2を大きく上回っておりますが、下半期はその反動減および子会社からのインソースによる業務委託費の減少から年度合計では計画達成を見込んでおります。</p> <p>機械化関連費用につきましては、上記とは逆に計画の1/2を大きく下回っておりますが、下期にアウトソーシング分の増加を見込んでおり、年度合計では計画値を見込んでおります。</p> <p>以上から物件費合計は年度計画達成を見込んでおります。</p>
機械化関連費用	1,634	3,684	
除く機械化関連費用	3,091	5,547	

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

単位：億円

会社名	設立年月日	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
りゅうざん ビジネスサービス(株)	昭和58/9月	上原 英夫	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理業務	平成15/9月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうざん 総合管理(株)	平成7/12月	仲原 則和	競落不動産の保有、売却 業務等	平成15/9月	46	-	-	1	1	1	0	完全連結
りゅうざん 不動産管理(株)	平成11/5月	山田 親哉	営業用不動産の賃貸、管 理業務	平成15/9月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうざん オフィスサービス(株)	平成11/6月	栗国 正勝	事務代行業務	平成15/9月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうざん保証(株)	昭和54/7月	佐菅真 貴	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成15/9月	36	-	-	3	0	0	0	完全連結
(株)りゅうざん アイエーシー	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成15/9月	109	91	77	9	0	3	1	完全連結
(株)琉球リース	昭和47/5月	政岡 玄章	総合リース業務	平成15/9月	456	394	154	4	0	5	3	持分法連結

(注1) 平成15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりであります。

地価下落傾向により、「土地建物販売原価」>「売上土地建物」の状況が続き経常利益、当期利益伴に赤字基調となっておりますが、景気の回復に伴い改善するものと見込んでおります。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移

	(残高)		(億円)	
	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	11,269	11,047		11,175
中小企業向け貸出(注)	6,060	5,924		5,948
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,731	3,715		3,800
その他	1,476	1,407		1,427
海外貸出	-	-		-
合計	11,269	11,047		11,175

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(注2) 備考欄に 印のある項目についての状況説明は、本文に記載しております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)	
	15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	98	76
中小企業向け貸出	21	48

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)	
	15/9月期 実績 (7)	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	124 (115)	()
貸出金償却(注1)	- (-)	()
部分直接償却実施額(注2)	36 (28)	()
CCPC(注3)	21 (21)	()
協定銀行等への資産売却額(注4)	- (-)	()
上記以外への不良債権売却額	0 (-)	()
その他の処理額(注5)	66 (64)	()
債権流動化(注6)	- (-)	()
私募債等(注7)	- (-)	()
子会社等(注8)	- (-)	()
計	124 (115)	170 (160)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12)リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理方針 信用リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 与信判断:審査部 信用格付:審査部 自己査定実施部署:審査部 信用リスク計量化部署:審査部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・信用格付:正常先については一般与信額1千万円以上、要注意先以下の先については全先を対象に、12段階の信用格付を実施しております。 ・自己査定:自己査定を年2回実施し、資産の健全性を検証しております。自己査定の妥当性については、リスク管理部が監査を実施しております。 ・信用リスク計量化については、「地銀協共同開発システム」により半期毎に実施しております。現在、データの蓄積、精度の向上を図っております。 ・市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定し、その遵守を以って信用リスクを監視しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「融資運用方針」の年1回の見直しを行い、規模別・業種別の与信運用方針を明示いたしました。 ・信用格付の精緻化を図る観点から、平成15年6月に実態財務分析システムを稼動し、同時に実態財務を反映した信用格付規程を下記のとおり改定しました。 <ol style="list-style-type: none"> ① 実態財務が定量評価に反映されるように見直し、定量評価の評点が一定以下の先には、定性評価項目の評点に上限を設けました。 ② 信用格付の営業店評価を本部で洗い替える場合、評点修正コメント欄を設け、本部見解とその根拠が営業店に明確に伝わるように改定しました。 ③ 今後は、勉強会・臨店指導等で全行的な啓蒙活動を行う予定です。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) ミドル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスク並びに市場リスク統括部門 :リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 ・バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクについては、バリュー・アット・リスク(VaR)を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年4月に「市場取引運用基準」を改定し業種別・発行体別の運用枠を見直しました。 ・市場リスク管理規程に基づき、平成15年6月に金利リスクリミット・ガイドラインを見直しました。 ・また、平成15年4月より、純投資株式の運用を再開したことから、純投資株式の損失限度額を設定し管理しております。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 流動性リスク管理部署 : 総合企画部 資金繰り管理部署 : 証券国際部</p> <p>[リスク管理手法] ・支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングを行っております。 ・資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・期初に流動性リスクリミットの見直しを行ないました。 ・資金繰り状況を日次ベースで確認できる体制をとっております。 ・資金ポジションはローンポジションとなるよう計画及びフォローを行なっております。
カントリーリスク	<p>[基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としております。</p> <p>[リスク管理部署] カントリーリスク主管部署: 証券国際部 監査部署: リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内で行われているかを確認しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度下半期に外貨建外国証券への新規投資を見合わせました。

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
オペレーショナル リスク（EDPリ スクも含む）	<p>1. システムリスク</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>システムリスク管理方針（セキュリティポリシー） システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程 分散系システム管理規程 その他関連規程・基準書・取扱要領</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>セキュリティ管理部門 フィジカルセキュリティ：事務統括部（電算センター） ロジカルセキュリティ：事務統括部（システム開発課） システム管理部門 ホスト系システム：事務統括部（システム開発課） 分散系システム：事務統括部（事務企画課） データ管理部門：事務統括部（電算センター） 行内 LAN 管理部門：事務統括部（事務企画課） 部内検査：事務統括部（事務企画課内部監査班） EDP 検査：監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握及び管理を実施しております。 監査部による EDP 検査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部監査を実施しております。 <p>2. 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 不祥事件等の処理体制について</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業推進部（お客様相談室）</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しております。 事務リスク管理状況について、ALM 委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しております。 経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しております 	<p>・ 情報システム管理体制強化の観点から、オンライン障害時を想定し、営業店手作業事務の実施訓練を 11 月に全店一斉で実施予定です。</p> <p>・ 情報セキュリティ意識の高揚とチェック体制の強化を図るため、「情報セキュリティ」及び「セキュリティポリシー」の説明会・勉強会を平成 15 年 5 月に実施致しました。また、自己点検アンケートについては、平成 15 年 11 月に実施予定です。</p> <p>・ システム共同化へは事務統括部内へ共同化移行準備室を設置（H14.9 月）、職務権限規程を整備するなど態勢を整えました。</p> <p>・ アウトソーサー管理は、「アウトソーシング先管理方針」に基づき、日次・月次で管理を実施するとともに、正式 SLA（サービスレベル）を定めリスクを軽減するため管理強化に努めております。</p> <p>・ 金融検査マニュアル改定に伴い、従来型の結果重視型検査に加え、以下の項目が機能し得る事務処理体制を構築するため検査手法にプロセスチェックを導入しました。 不祥事が発生しにくい事務処理体制の構築。 問題点等を発見し得る事務処理チェック体制の構築。 問題点等を発見した場合、改善が容易な業務プロセスの構築。</p> <p>・ 店内検査の形骸化に伴う潜在的な事務リスクの抑制や、営業店のスキルアップを促す観点から、平成 14 年 4 月よりサテライト店・出張所（当行における小型店舗）を対象に店内検査を本部にて実施しております。当該施策は当初想定していた成果を着実に上げていることから、平成 15 年 10 月には全営業店に範囲を拡大する予定です。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス・マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月、各本店において自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施するとともに、年に 1 度、全職員を対象とした自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施し、法令等遵守状況の把握に努めております。 本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案（新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等）を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しております。 	<p>・ コンプライアンス・マニュアルは最低年 1 回見直しを行っており、本年度は平成 15 年 4 月に一部改定しました。</p> <p>・ コンプライアンス・プログラムを着実に実施する為、役職員のコンプライアンス・マインドならびに知識の向上を図っております。</p> <p>・ 四半期毎に各本店・グループ会社に自己チェックならびに勉強会実施状況の報告により、法令等遵守状況の把握に努めております。また、全職員を対象とした自己チェックについては平成 15 年 12 月を予定していません。</p> <p>・ 事前チェック（新商品・新規業務等）について、リスク管理部への事前回</p>

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
		付が定着しております。 ・平成15年3月の自己チェック結果を踏まえ、理解度・周知度が低い分野・項目について、担当部署への研修強化等を依頼し、改善を図っております。
レピュテーション(風評)リスク	[規定・基本方針] 風評リスク管理方針 風評リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 主管部署：総合企画部 担当部署：総合企画部、営業統括部、営業推進部 [リスク管理手法] ・風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告する。 ・主管部署は各担当部署から報告された情報の危険性を検討する。 ・風評情報の危険性が高いと判断した場合には、必要に応じて常務会・取締役会へ報告を行う。 情報収集方法 マスコミ・格付機関からの情報収集 顧客風評など営業店からの情報収集 当行への苦情・提言等の情報収集	・決算説明資料を充実しました。 ・IR資料を充実しました。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

【銀行勘定】

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	374	421	433	483
危険債権	363	366	407	411
要管理債権	452	460	463	471
小計	1,189	1,248	1,304	1,366
正常債権	9,746	9,741	10,009	10,006
合計	10,936	10,990	11,314	11,372

【信託勘定】

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	52	52	-	-
危険債権	48	48	-	-
要管理債権	28	28	-	-
小計	129	129	-	-
正常債権	496	496	-	-
合計	626	626	-	-

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	50	64	56	74
個別貸倒引当金	84	95	103	113
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	135	160	160	188
債権売却損失引当金	20	20	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
信託元本補填引当金	-	-	-	-
投資損失引当金	21	21	21	21
小 計	41	41	21	21
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	1	1	-	-
小 計	1	1	-	-
合 計	178	203	181	209

(図表14)リスク管理債権情報

【銀行勘定】

単位:億円、%

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	51	55	49	52
延滞債権額(B)	673	720	781	832
3か月以上延滞債権額(C)	25	25	26	28
貸出条件緩和債権額(D)	426	434	436	443
①金利減免債権	41	41	28	28
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	385	393	407	414
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,177	1,236	1,294	1,356
部分直接償却	71	71	35	35
比率 (E)/総貸出	11.06%	11.48%	11.72%	12.29%

【信託勘定】

単位:億円、%

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	4	4	-	-
延滞債権額(B)	97	97	-	-
3か月以上延滞債権額(C)	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	27	27	-	-
①金利減免債権	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	2	2	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	24	24	-	-
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	129	129	-	-
部分直接償却	28	28	-	-
比率 (E)/総貸出	20.73%	20.73%	0.00%	0.00%

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込
不良債権処理損失額(A)	85	58		95
うち銀行勘定	72	58		95
個別貸倒引当金繰入額	1	31		58
貸出金償却等(C)	72	24		34
貸出金償却	70	23		33
CCPC向け債権売却損	1	1		1
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	0	0		0
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	0	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
流動化債権損失引当金繰入額	-	-		-
投資損失引当金繰入額	2	1		1
信託元本補填引当金繰入額	8	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
その他	5	0		0
うち信託勘定(C)	13	-		-
貸出金償却	13	-		-
CCPC向け債権売却損	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	0	6		9
合計(A)+(B)	85	64		104
<参考>				
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	57	13		13
グロス直接償却等(C)+(D)	143	37		47

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込
不良債権処理損失額(A)	95	58		101
うち銀行勘定	81	58		101
個別貸倒引当金繰入額	8	32		65
貸出金償却等(C)	82	26		36
貸出金償却	73	24		34
CCPC向け債権売却損	1	1		1
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	7	0		0
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	0	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
流動化債権損失引当金繰入額	-	-		-
投資損失引当金繰入額	2	1		1
信託元本補填引当金繰入額	8	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
その他	-	1		1
うち信託勘定(C)	13	-		-
貸出金償却	13	-		-
CCPC向け債権売却損	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	0	10		13
合計(A)+(B)	94	68		114
<参考>				
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	58	14		14
グロス直接償却等(C)+(D)	154	40		50

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券

単位：億円

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	415	1	4	3
	債券	415	1	4	3
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,632	3	23	20
	債券	1,263	10	1	12
	株式	108	16	21	4
	その他	261	2	0	3
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	134	66	67	0	67
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)			2	-	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

(実施時期：平成10年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券

単位：億円

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	416	1	4	3
	債券	416	1	4	3
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,588	3	23	20
	債券	1,263	10	1	12
	株式	109	16	21	4
	その他	215	2	0	3
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	134	66	67	0	67
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)			2	-	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

(実施時期：平成10年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を記載しております。